

平成11年度事業報告書

1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・脱会は次の通りである。

(社)

| 区 分 | 年度始現在 | 入 会 | 脱 会 | 年度末現在 |
|------|-------|-----|-----|-------|
| 普通会員 | 52 | 1 | 0 | 53 |
| 賛助会員 | 10 | 0 | 1 | 9 |
| 合 計 | 62 | 1 | 1 | 62 |

注. 入会（普通会員）(株)カナサシ重工
退会（賛助会員）(株)カナサシ

2. 役 員

定員及び年度末現在の役員数は次の通りである。

(人)

| | 会 長 | 副会長 | 専務 理事 | 常務 理事 | 常任 理事 | 理 事 | 合 計 | 監 事 | 合 計 |
|---|-----|-----|----------|----------|----------|-----|-----|-----|-----|
| 定 | 1 | 4 | 1 | 2 | 20 | | 45 | 3 | 48 |
| 員 | | | | | 37 | | | | |
| 現 | 1 | 4 | 1 | 2 | 19 | | 43 | 2 | 45 |
| 員 | | | | | 35 | | | | |

平成11年度始めの役員は、次のとおりである。

| | | | |
|-------|-------|----------|---------|
| 会 長 | 神田 博 | (株)神田造船所 | 代表取締役社長 |
| 副 会 長 | 三輪 善雄 | 内海造船(株) | " |
| " | 檜垣 孝則 | 今井造船(株) | " |
| " | 石渡 博 | 墨田川造船(株) | " |
| " | 寺西 勇 | (株)三和ドック | " |
| 専務理事 | 池田 信一 | 学識経験者 | |
| 常務理事 | 東 伊一郎 | " | |
| " | 関 雅之 | " | |

| | | | |
|------|-------|-------------|---------|
| 常任理事 | 東 徹 | 北日本造船(株) | 代表取締役社長 |
| " | 村松 綏啓 | (株)新潟鉄工所 | " |
| " | 兒井 正義 | 横浜ヨット(株) | " |
| " | 上原 栄治 | (株)高知屋造船所 | 代表取締役会長 |
| " | 平山 景一 | 三崎船舶工業(株) | 取締役会長 |
| " | 生駒 友彦 | 金川造船(株) | 代表取締役社長 |
| " | 神原 治 | 神原海洋開発(株) | " |
| " | 杉原 毅 | 向島ドック(株) | " |
| " | 田淵 一郎 | 四国ドック(株) | " |
| " | 松田 考師 | (株)讃岐造船鉄工所 | " |
| " | 神例 清 | 神例造船(株) | 代表取締役会長 |
| " | 名村 正明 | 波止浜造船(株) | 代表取締役社長 |
| " | 檜垣 清隆 | 檜垣造船(株) | " |
| " | 浅野富士人 | 浅川造船(株) | " |
| " | 檜垣 俊幸 | 岩城造船(株) | " |
| " | 成瀬 鹿造 | (株)栗之浦ドック | " |
| " | 田中 敬二 | 福岡造船(株) | " |
| " | 飯野 肇 | (株)白杵造船所 | " |
| " | 児嶋 武己 | 南日本造船(株) | " |
| 理事 | 小林 俊治 | 檜崎造船(株) | " |
| " | 阿部 博行 | (株)ヤマニシ | " |
| " | 富田 滋夫 | 東北ドック鉄工(株) | " |
| " | 遠藤 博 | 石川島造船化工機(株) | " |
| " | 高尾 紀雄 | 高尾造船工業(株) | " |
| " | 玉井 裕 | 神戸船渠工業(株) | " |
| " | 石川 昌甫 | (株)石原造船所 | " |
| " | 檜垣 榮治 | (株)オーシャンヨット | " |
| " | 中川 紀夫 | (株)ハシゾウ | " |
| " | 山岡 哲也 | 村上秀造船(株) | " |
| " | 渡辺榮一郎 | 渡辺造船(株) | " |
| " | 木元 陽一 | 伯方造船(株) | " |
| " | 伊良原勲次 | 旭洋造船(株) | 代表取締役 |
| " | 林原 光 | 佐伯重工業(株) | 代表取締役社長 |
| " | 本田 利壽 | 本田造船(株) | " |
| " | 向井 博昭 | 長崎造船(株) | " |

| | | | |
|-----|-------|----------|---------|
| | 米里 徹也 | 長栄造船(株) | 代表取締役社長 |
| 監 事 | 千崎 昇 | (株)花崎造船所 | " |

年度中の役員の異動は次の通りである。

常任理事 遠藤 博 石川島造船化工機(株) 代表取締役社長 平成11年5月10日就任

理 事 奥 登 下ノ江造船(株) 代表取締役会長 平成11年5月10日就任

監 事 高野 恒利 (財)日本海事協会 常務理事 平成11年5月10日就任

常任理事 平山 景一 三崎船舶工業(株) 取締役会長 平成11年5月11日辞任

理 事 平井 宏和 三崎船舶工業(株) 代表取締役社長 平成11年5月11日就任

常任理事 林原 光 佐伯重工業(株) 代表取締役社長 平成11年6月18日辞任

理 事 吉留 久晃 佐伯重工業(株) 代表取締役社長 平成11年6月18日就任

常任理事 富田 滋夫 東北ドック鉄工(株) 代表取締役社長 平成11年6月24日辞任

理 事 鬼頭 博明 東北ドック鉄工(株) 代表取締役社長 平成11年6月24日就任

理 事 本田 利壽 本田造船(株) 代表取締役社長 平成11年9月6日辞任

理 事 高尾 紀雄 高尾造船(株) 代表取締役社長 平成12年3月21日辞任

年度末現在の役員名は次の通りである。

| | | | |
|-------|-------|----------|---------|
| 会 長 | 神田 博 | (株)神田造船所 | 代表取締役社長 |
| 副 会 長 | 三輪 善雄 | 内海造船(株) | " |
| " | 檜垣 孝則 | 今井造船(株) | " |
| " | 石渡 博 | 墨田川造船(株) | " |
| " | 寺西 勇 | (株)三和ドック | " |
| 専務理事 | 池田 信一 | 学識経験者 | |
| 常務理事 | 東 伊一郎 | " | |
| " | 関 雅之 | " | |
| 常任理事 | 東 徹 | 北日本造船(株) | 代表取締役社長 |
| " | 村松 綏啓 | (株)新潟鉄工所 | " |

| | | | |
|-----|--------|-------------|---------|
| | 遠藤 博 | 石川島造船化工機(株) | ” |
| | 兒井 正義 | 横浜ヨット(株) | ” |
| | 上原 栄治 | (株)高知屋造船所 | 代表取締役会長 |
| | 生駒 友彦 | 金川造船(株) | 代表取締役社長 |
| | 神原 治 | 神原海洋開発(株) | ” |
| | 杉原 毅 | 向島ドック(株) | ” |
| | 田淵 一郎 | 四国ドック(株) | ” |
| | 松田 考師 | (株)讃岐造船鉄工所 | ” |
| | 神例 清 | 神例造船(株) | 代表取締役会長 |
| | 名村 正明 | 波止浜造船(株) | 代表取締役社長 |
| | 檜垣 清隆 | 檜垣造船(株) | ” |
| | 浅野富士人 | 浅川造船(株) | ” |
| | 檜垣 俊幸 | 岩城造船(株) | ” |
| | 成瀬 鹿造 | (株)栗之浦ドック | ” |
| | 田中 敬二 | 福岡造船(株) | ” |
| | 飯野 肇 | (株)臼杵造船所 | ” |
| | 児嶋 武己 | 南日本造船(株) | ” |
| 理 事 | 小林 俊治 | 榑崎造船(株) | 代表取締役社長 |
| | 阿部 博行 | (株)ヤマニシ | ” |
| | 鬼頭 博明 | 東北ドック鉄工(株) | ” |
| | 平井 宏和 | 三崎船舶工業(株) | ” |
| | 玉井 裕 | 神戸船渠工業(株) | ” |
| | 石川 昌甫 | (株)石原造船所 | ” |
| | 檜垣 榮治 | (株)オーシャンヨット | ” |
| | 中川 紀夫 | (株)ハシゾウ | ” |
| | 山岡 哲也 | 村上秀造船(株) | ” |
| | 渡辺 榮一郎 | 渡辺造船(株) | ” |
| | 木元 陽一 | 伯方造船(株) | ” |
| | 伊良原 勲次 | 旭洋造船(株) | 代表取締役 |
| | 奥 登 | 下ノ江造船(株) | 代表取締役会長 |
| | 吉留 久晃 | 佐伯重工業(株) | 代表取締役社長 |
| | 向井 博昭 | 長崎造船(株) | ” |
| | 米里 徹也 | 長栄造船(株) | ” |
| 監 事 | 千崎 昇 | (株)花崎造船所 | ” |
| | 高野 恒利 | (財)日本海事協会 | 常務理事 |

3. 事務局

事務を処理するため事務局を置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。事務局には、事務局長を置き、総務・業務・技術・指導の4部を設けている。事務局長は専務理事が、総務部長及び業務部長は担当常務理事が兼任し、技術部長及び指導部長は専任の部長が兼任している。

4. 総会

総会を次の通り開催した。

第40回定時総会

年月日 平成11年5月10日（月）

場 所 ホテル海洋「ローズルーム」

審議事項

第1号議案 平成10年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成11年度事業計画並びに収支予算の件（承認）

第3号議案 平成12年度補助金及び助成金の日本財団への申請の件（承認）

第4号議案 役員の欠員補充の件（承認）

報告事項

（1）平成11年度構造改善計画及び平成10年度構造改善実施状況報告について

（2）雇用管理改善事業実施状況報告について

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第454回理事会

年月日 平成11年4月15日（木）

場 所 霞山会館「かざんの間」

審議事項

（1）平成10年度事業報告書（案）並びに決算報告書（案）について（承認）

（2）平成11年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について（承認）

報告事項

（1）中小造船業対策について

（2）5月の理事会・定時総会及び懇親会開催日程について

第455回理事会

年月日 平成11年5月10日(月)

場 所 ホテル海洋「ローズルーム」

審議事項

- (1) 常任理事の互選について(承認)
- (2) 7月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) ハイパー・テクノ・シップヤードに関する調査研究について
- (2) コンピュータ西暦2000年問題対策の推進について
- (3) IMO第43回防火小委員会審議概要について

第456回理事会

年月日 平成11年7月13日(火)

場 所 平和島大飯店

審議事項

- (1) 中小造船業対策に係る陳情について
- (2) 普通会员入会申し込みについて((株)カナサシ重工)
- (3) (社)日本中型造船工業会事務所所在地の変更登記について
- (4) 9月の理事会開催日について

報告事項

- (1) 代表者及び理事の変更について
- (2) 船舶安全法関係省令の改正について
- (3) 構造改善計画の承認について

第457回理事会

年月日 平成11年9月17日(金)

場 所 霞山会館「まつの間」

審議事項

- (1) 平成12年度税制改正に関する重点要望について
- (2) 10月の理事会開催日について

報告事項

- (1) 理事の辞任及び代表者の変更について
- (2) 中小造船業対策について
- (3) 会員造船所労務状況等調査結果について

第458回理事会

年月日 平成11年10月20日(水)

場 所 日本海運倶楽部会議室

審議事項

- (1) 平成12年度日本財団補助及び助成事業計画(案)について(承認)
- (2) 平成12年度日本財団補助及び助成金交付申請に伴う収支予算(案)について
(承認)
- (3) 中小造船業及び船用工業の需要創出に関する要望について(承認)
- (4) 次回の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 中型造船業経営分析について

第459回理事会

年月日 平成11年12月17日(金)

場 所 東海大学校友会館「阿蘇の間」

審議事項

- (1) 平成12年1月の理事会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 今後の業界団体活動のあり方(中造工組織の見直し等)について
- (2) 海運造船合理化審議会内航部会について
- (3) バリアフリー旅客船及びエコシップに対する助成措置について
- (4) 会員造船所労働災害発生状況について

第460回理事会

年月日 平成12年1月20日(木)

場 所 東京湾クルーズ船「シンフォニー モデルナ」「プレリュード」

審議事項

- (1) 3月・4月・5月の理事会及び定時総会開催日について(承認)

報告事項

- (1) 平成12年度船舶建造関係政府予算(案)について

第461回理事会

年月日 平成12年3月17日(金)

場 所 オカモトヤビル会議室

審議事項

- (1) 平成12年度構造改善計画の申請について（承認）

報告事項

- (1) 運輸施設整備事業団法の一部を改正する法律案について
- (2) 海運造船合理化審議会造船対策部会について
- (3) 平成12年度日本財団補助及び助成金について
- (4) 雇用調整助成金の受給継続について
- (5) 中小企業経営革新支援法の概要について

6. 事業

日本財団から多額の補助及び助成金の交付を受けて次の事業を実施した。

〔日本財団補助事業〕

(1) 造船専門家会議の開催

平成11年11月15日から19日までの5日間、日本で開催された第23回アジア太平洋造船専門家会議には11カ国から100余名が参加した。

同会議では、中国及び韓国の設備拡張、特に中国造船業の急速な進歩には強い関心が寄せられた。また、日本の経済・技術協力などに関して忌憚のない意見交換が行われ、参加各国の相互理解が深まり、アジア太平洋地域における造船業の国際協調の推進を図るうえで大きな成果があった。

当会会員造船所を始め民間会社からも多数の参加があり、民間交流を深めるうえでも極めて有意義であった。

(参加国)

中国、サモア、インドネシア、韓国、マレーシア、メキシコ、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、日本の11カ国。

(本会議)

11月15日にホテル海洋で開催した本会議では、各国から提出資料に基づき造船業並びに船用工業の現状について報告が行われた。

(郊外セミナー)

11月16日はかもめプロペラ(株)、海洋科学技術センター、住友重機械工業(株)横須賀造船所においてセミナーを開催するとともに施設を見学した。

(スタディツアー)

11月17日～19日の3日間はスタディツアーを実施し、南日本造船(株)大分工場・本社工場、佐伯重工業(株)、(株)白杵造船所、下ノ江造船(株)、東九州造船(株)

を視察した。

(2) 海外における造船・海運動向レポートの作成

3カ年計画で、世界の約80カ国をアジア・大洋州、アフリカ・アメリカ、ヨーロッパの3ブロックに分けて整備することとしており、その最終年度にあたる11年度においては「海外における造船・海運動向レポートⅢ」として、ヨーロッパ及び旧ソ連地域の23カ国について、内外の資料を基に船舶、造船、漁業事情を調査し、同地域における造船・海運動向をとりまとめ関係方面に配布した。

(調査対象国)

アイスランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ユーゴスラビア、ルーマニア、ウクライナ、カザフスタン、ロシア連邦

(調査研究項目)

一般事情、船舶事情（保有状況、海運事情と保有船主の実態）、造船事情、漁業事情（漁業の実態、漁業開発計画、漁船保有状況）等

(3) 中型高速コンテナ船の設計技術高度化に関する調査研究

3カ年計画の第2年度にあたり、高度設計技術委員会（委員長：寶田直之助 元横浜国立大学教授）を5回、低燃費船型開発委員会（委員長：梶谷 尚 熊本工業大学教授）を5回、地方委員会（委員長：寶田直之助 元横浜国立大学教授）を1回、設計高度化作業部会（部会長：伊藤泰義 船舶技術研究所システム技術部長）及び船型最適化プログラム作業部会（部会長：鈴木和夫 横浜国立大学教授）をそれぞれ4回開催し、中型高速コンテナ船の基本設計及び低燃費船型を開発するとともに、作業軽減化の基礎方針を作成し、船型最適化プログラムのベースプログラムを整備した。

①CIM導入マニュアルの基本方針を作成し、経営者への普及活動のための指導を今治・福岡の2カ所で実施した。

②中型高速コンテナ船の基本設計、加速度計算及び波浪中動揺性能等の理論計算を行うとともに、作業軽減化設計について構造様式の検討を行った。

(基本計画船の主要目)

垂線間長：120m、幅：21.6m、深さ：10.7m、計画喫水：6.7m

総トン数：4,680トン、航海速力：22kt、コンテナ数：約500TEU

主機関：22,600PS×400RPM(MCO)、19,210PS×379RPM(NO)

③回流水槽により抵抗試験（2状態、3隻）、自航試験（2状態、3隻）、流線観察（3隻）、船側波形（3隻）計測及びビデオ観察を行った。

- ④曳航水槽により抵抗試験（2状態、1隻）、自航試験（2状態、1隻）、5孔管による伴流計測（1隻）及び船側波形（1隻）計測を行った。
- ⑤船型最適化理論計算プログラムを作成し、船型の最適化理論及び数値理論計算法の指導を東京で実施した。

（4）船舶設計関係プログラムの開発研究等

構造改善推進委員会（委員長：柿島 勝 公認会計士）を3回、コンピュータリゼーション委員会（委員長：渡辺 豊徳 東海大学講師）を4回、近代化地区推進委員会（東海阪神地区委員長：生駒 友彦 金川造船(株)代表取締役社長、中国地区委員長：寺西 勇 (株)三和ドック代表取締役社長、四国地区委員長：檜垣清隆 檜垣造船(株)代表取締役社長、九州地区委員長：伊良原勲次 旭洋造船(株)代表取締役）を各地区2回、生産管理改善分科会（分科会長：仲渡 道夫 広島大学名誉教授）を3回、修繕管理システム分科会（分科会長：笠間 正明 (株)ケンズシステム代表取締役）を3回開催し、船舶設計計算プログラムの開発、修繕管理システムの試作、構造対策推進指導、生産システム高度化のための相互技術交流、構造改善計画書等の作成を行った。

- ①4地区（東海・阪神、中国、四国、九州）において委員会を開催し、本年度事業内容及び中小企業施策の内容等の周知、本年度事業計画の進捗状況及び次年度計画の策定に関する意見聴取を行うとともに、同委員会の開催に合わせて中小造船業の現状についての講演会を開催した。
- ②九州、中国地区の会員造船所において現地調査及び工場見学を実施するとともに、生産管理改善分科会を開催し、コスト削減等の方策について検討した。
- ③乾貨物船損傷時復原性計算、縦強度計算、トン数測度計算プログラムをウィンドウズ環境に移植するとともに、その操作方法及び入力データ説明等を収録した取扱説明書を作成した。
- ④修繕船のメンテナンスデータ運用の標準化及び最適化について検討し、修繕仕様書、見積書、落成書等の標準様式案の作成及び管理システムの試作を行った。
- ⑤平成11年度構造改善実施状況、平成12年度構造改善計画書を作成し、運輸大臣に提出した。

〔日本財団助成事業〕

海外事務所の運営（日本財団の助成金による（財）シップ・アンド・オーシャン財団協力事業）

パリ、ニューヨーク、シンガポールの3カ所の海外事務所を日本貿易振興会と共同で運営しており、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集を行い、それを会報等に掲載するとともに、報告書にとりまとめ、会員並びに

関係者に配布した。また、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進のための調査研究を実施した。

〔一般事業〕

(1) 委員会及び部会の開催

(常設委員会)

次の6常設委員会及び1常設部会において、それぞれの専門分野について調査、研究、検討、立案等を行った。

① 総務委員会

平成10年度決算報告書案、平成11年度収支予算案、平成12年度収支予算案、新規会員の獲得、合併問題、化学物質管理法の制定、諸規程類の整備等について審議、検討した。

② 業務委員会

内航船、漁船等の中小型船の建造需要が大幅に落ち込んだことに伴い厳しい経営を余儀なくされている中小造船業対策について検討するとともに、造船業基盤整備事業協会による中小造船業の土地・設備の買い上げに伴う納付金の徴収に関し、当会会員の総意の反映に努めた。その他、資材調達について船用工業会との意見交換、平成11年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について審議、検討した。

③ 国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について審議、検討した。

④ 技術委員会

SOLAS及びMARPOL等国际条約並びに国内の省令等の改正、中型造船所の建造設備、環境改善、船底防汚塗料使用量調査等について審議、検討した。

⑤ 労務委員会

会員会社における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査検討した。また、会員会社の安全衛生管理水準の向上を図るため、労働安全衛生対策小委員会で定期的に労働災害発生状況を調査するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害（重大災害含む）調査報告書を作成し、会員造船所安全衛生担当者に配布した。

⑥ 近代化推進委員会

中小企業近代化促進法に基づく構造改善等中小企業施策、雇用調整助成金の受給継続、製造物責任法（PL）対策、団体保険制度の運用・拡充、中型造船業の技術の向上、設備の近代化及び合理化に関する事項等について審議、検討した。

⑦ 修繕船部会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高、内燃機関SS制度等について審議、検討した。

（特別委員会）

次の特別委員会を設置し、調査、研究を行った。

① PL対策委員会

造船所におけるPL対策等について研究、検討した。また、中型造船業のためのPLセミナーを開催し、団体PL保険への加入促進を図った。

（2）資金の斡旋

会員会社が日本財団の各資金を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。また、会員の次年度における融資期待額を調査し、日本財団に報告した。

（3）造船設備対策

運輸省では新造船設備政策の弾力的運用を行っており、会員の行う設備拡張許可申請について書式及び添付資料の作成に関する相談、指導を行った。

（4）需要構造変動対策

中型造船業界をとりまく経営環境が大きく変化する中であって、今後とも健全な産業として地域経済への貢献、雇用機会の提供等の役割を引き続き果たしていくため次のような事業を実施した。

①財務計数により現状を的確に把握し、今後の経営指針の樹立、当会の政策立案の参考資料とするために会員会社の経営分析を行い、報告書にとりまとめ全会員に配布した。

②国内経済の構造変化と内航海運の規制緩和の影響により建造需要が激減した内航船の建造合理化のため、近代化標準化委員会（委員長：松田考師(株)讃岐造船鉄工所代表取締役社長）において平成9年度に作成した5000kl型白油タンカーの近代化標準化仕様書を基に、省エネ対策としての太陽光熱の利用について検討するとともに、

船主との意見交換を行った。

- ③中小型船の建造需要の減少により厳しい経営状況にある中小造船業の実態調査及び分析を行い、中小造船業構造対策立案の参考資料とした。
- ④造船関係資料等を収録した造船統計要覧（2000年版）を刊行した。

（5）市場開拓

- ①造船専門家会議の事前調査に合わせて東南アジアミッション（8社8名）を派遣し、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシアの4カ国の海事関係者と意見、情報交換を行った。
- ②インターネット上に開設したホームページを通じて会員会社を紹介するとともに、会員に対しては、当会で収集・分析した各種情報をインターネットを通じていち早く提供した。
- ③新造船基本設計用資料として、設計主要目表のデータベースを作成して、技術情報の内容充実を図った。

（6）新規需要創出対策

- ①小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長：山口嘉弘墨田川造船(株)常務取締役）を設置し、海外事務所等を活用しつつ船舶による経済協力案件の形成を図った。
- ②近海区域を航行する多目的ケミカル船建造に関する基礎調査の一環として、世界のケミカル船船腹量、会員造船所のケミカル船建造状況、最近の引合状況、ケミカル船に関する船主の考え方等を調査し、報告書にとりまとめた。
- ③内航物流の実態を調査するとともに、造船所、荷主、オペレータとの意見交換を通じ荷役方式及び荷役装置の改善等に関する調査を行った。
- ④東南アジア地域の経済危機以降近海船の建造需要が低迷し、内航船も国内輸送構造の変化により建造需要が激減するという状況下において、それぞれの分野の専門家を講師に迎え次の通り講演会を開催した。
 - 「船舶金融の現状と展望」（講師 佐藤隆秀 オリックス(株)船舶部長）
 - 「TBT代替塗料の開発状況」（講師 増田利平 （社）日本塗料工業会常務理事）

（7）中小造船業高度化対策

次世代中型造船所のあり方を探るとともに、伝承を必要とする技能を特定して実情を調査し、次世代につなげる高度技能マニュアルを作成することを目的に、次世代中型造船工場に関する調査研究委員会（委員長：砂川祐一(株)エスエステクノロジー代表取締役社長）を設置して、平成10年度から3カ年計画で実施している。

11年度においては次のような調査を実施し、報告書にとりまとめた。

- ・ぎょう鉄作業の調査（マニュアル化のためのノウハウ収集）
- ・塗装及び溶接作業調査
- ・溶接・塗装・外板ランディング・教育方法に関するアンケート

（8）技術の向上等のための指導

- ①当会の開発したパソコン用船舶基本設計計算プログラムの入力データ作成及び運用等について、面談及び書面等による指導を実施した。また、近促法に基づく構造改善事業の実施に伴い、事業参加会員が租税特別措置等の適用を受けるため、面談等による指導を実施するとともに所定の証明書の発給を行った。
- ②四国地区の会員がグループで実施する内航RORO船の共同開発を支援した。

（9）団体P L 保険

製造物責任法対策の一環として団体P L 保険業務を実施しており、募集パンフレットの作成及び説明会の開催等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。この結果、会員16社が同保険に加入した。

（10）労務対策

会員会社における雇用の維持、確保を図るため、賃金、労働時間等の雇用条件について調査し、それらの情報を会員会社に提供した。また、安全な職場を目指し、会員会社の安全管理水準の向上を図るため定期的に安全成績について調査を行い、統計表を作成して全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害（重大災害含む）調査報告書を作成し、会員会社に周知した。

（11）船舶解撤の促進

老朽船の解撤促進は新造船建造需要の創出ばかりでなく、航行の安全、海洋環境保全の観点からも重要性を増しており、当会は（財）船舶解撤事業促進協会に参画するとともに、分担金を拠出した。

（12）全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出するとともに、（社）日本造船工業会、（財）日本小型船舶工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会と共同して全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

(13) 会報及び速報の発行

中造工会報をNo. 326からNo. 335まで、速報をNo. 388からNo. 403まで発行し、関係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中型造船業に関する統計資料等を収録し、会員並びに関係方面に広く配布した。

(14) 他団体への協力

造船関係団体の役員として、または委員会委員として役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

(15) 海運造船合理化審議会に対する意見具申

①平成11年12月1日開催の第58回内航部会において、大幅な船腹過剰に陥っている内航船の船腹需給の適正化等の対策を早急に講じるとともに、企業存続の危機に立たされている中小造船業が今後とも質及び量の両面において内航船を安定的に供給していけるよう適切な支援措置を講じるよう意見を具申した。

②平成12年3月16日開催の第43回造船対策部会において、経営が極度に悪化している中小造船業にとっては造船業基盤整備事業協会に対する納付金率については今後ともできるだけ低率に抑える必要があると意見を具申した。

(16) 会員相互の親睦

5月10日開催の第40回定時総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会に合わせて懇親会を開催し、会員の親睦を深めた。

(17) 叙勲者、表彰者の推薦

国や政府の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

7. 陳 情

(1) 平成11年4月5日に、社団法人日本鉄鋼連盟会長、石油連盟会長、社団法人セメント協会会長、石油化学工業協会会長に対し、内航船建造需要喚起対策の一環として代替期に入った老朽内航船のリプレイスを毎年平準化して行うよう配慮願いたいと要望した。

(2) 平成11年5月21日に、水産庁長官に対し、工事量の激減している中小造船業の需要喚起対策の一環として漁船の建造需要喚起について要望した。

- (3) 平成11年6月1日に、社団法人日本船用工業会会長に対し、船用機器に関わるコンピュータ西暦2000年問題対策の推進を要望した。
- (4) 平成11年6月23日に、日本内航海運組合総連合会会長に対し、内航海運暫定措置事業の建造納付金について納付期限延長等弾力的な措置が講じられるよう要望した。
- (5) 平成11年7月30日に、海運及び漁業関係団体に対し、コンピュータ西暦2000年問題に関する注意喚起及び対策の推進を要望した。
- (6) 平成11年9月17日に、自民党税制調査会に平成12年度税制改正要望書を提出した。
- (7) 平成11年10月12日に、運輸省海上技術安全局長、港湾局長、海上保安庁装備技術部長と面談し、中小造船業の工事量確保のため平成11年度第2次補正予算において官公庁船の整備、経済協力船の供与促進等の予算要求の実現について要望した。
- (8) 平成11年11月10日に開催された自民党交通部会、運輸交通関係団体委員会合同会議の席上において、平成12年度税制改正及び中小造船業対策の推進を要望した。

定款第32条第2項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成12年3月31日

社団法人 日本中型造船工業会
会長 神田 博

平成11年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成12年4月27日

監事 千崎 昇

監事 高野 恒利